第73回

定時株主総会
招集ご通知

Link to Good Living

開催日時

平成27年6月26日（金曜日）午前10時
（受付開始：午前 9 時）

開催場所

東京都江東区大島2丁目1番1号
ＬＩＸＩＬ WINGビル 会議室
（裏表紙の株主総会会場ご案内略図をご参照ください。）

目 次

招集ご通知	1
インターネット等による議決権行使のご案内	3
株主総会参考書類	5
（添付書類）	
事業報告	18
連結計算書類	49
計算書類	52
監査報告書	55
株主メモ	59
最寄り駅のご案内図	61
株主総会会場ご案内略図	裏表紙

（証券コード 5938）

株式会社 LIXILグループ

招集ご通知

（証券コード 5938）
平成27年6月10日

株主各位

東京都江東区大島2丁目1番1号
株式会社 LIXILグループ
取締役　代表執行役社長　藤 森 義 明

第73回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第73回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、**当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができます**ので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**議決権を行使してくださいますよう**お願い申しあげます。

［書面による議決権行使］

書面により議決権を行使する場合には、**同封の「議決権行使書用紙」に議案に対する賛否をご表示**いただき、**平成27年6月25日（木曜日）午後3時までに到着**するようにご返送くださいますようお願い申しあげます。

［インターネット等による議決権行使］

インターネット等により議決権を行使する場合には、**後記の「インターネット等による議決権行使のご案内」（3頁から4頁）をご参照**のうえ、**平成27年６月25日（木曜日）午後３時までに議案に対する賛否をご入力**くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1.　日　　時　　平成27年6月26日（金曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

2.　場　　所　　東京都江東区大島2丁目1番1号
ＬＩＸＩＬ WINGビル 会議室
（末尾の株主総会会場ご案内略図をご参照ください。）

3. 会議の目的事項

報告事項

1. 第73期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第73期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

議　　案　取締役11名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.lixil-group.co.jp/）に掲載させていただきます。

◎当日当社では、軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申しあげます。株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申しあげます。

インターネットによる開示について

次の事項につきましては、法令および当社定款第16条に基づきインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、第73回定時株主総会招集ご通知（添付書類）には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表　②計算書類の個別注記表

アドレス http://www.lixil-group.co.jp/

なお、会計監査人および監査委員会が監査した連結計算書類および計算書類は、第73回定時株主総会招集ご通知（添付書類）に記載の各書類のほか、上記ご案内の当社ウェブサイトに掲載している連結注記表および個別注記表となります。

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申しあげます。

記

1. 議決権行使サイトについて

⑴ インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）*から、当社の指定する議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）

＊「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標または登録商標です。

⑵ パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主の皆様のインターネット利用環境によっては、ご利用いただけない場合もございますのでご了承ください。

⑶ 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報の送信が可能な機種にのみ対応しております。携帯電話の機種によっては、ご利用いただけない場合もございますのでご了承ください。

⑷ インターネットによる議決権行使は、平成27年6月25日（木曜日）の午後3時まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

⑴ 議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

⑵ 株主の皆様以外の第三者による不正アクセス（なりすまし）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主の皆様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

⑶ 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

⑷ なお、議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主の皆様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主の皆様のご負担となります。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

⑴　書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効なものとさせていただきます。

⑵　インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効なものとさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効なものとさせていただきます。

4. 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社（株式会社ICJ）が運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネットによる議決権行使システム等に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部（ヘルプデスク）

電話　0120-173-027（受付時間９：00～21：00、通話料無料）

以　上

議案および参考事項

議案　取締役11名選任の件

現在の取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、指名委員会の決定に基づき、取締役11名の選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏　名	当社における地位・担当		
1	潮田 洋一郎（うしおだ よういちろう）	取締役　取締役会議長兼指名委員会委員	再任	
2	藤森 義明（ふじもり よしあき）	取締役　代表執行役社長兼CEO	再任	
3	筒井 高志（つつい たかし）	取締役　執行役副社長M&A・IR・渉外担当兼報酬委員会委員長	再任	
4	金森 良純（かなもり よしずみ）	取締役　執行役専務財務担当	再任	
5	菊地 義信（きくち よしのぶ）	取締役兼監査委員会委員長	再任	
6	伊奈 啓一郎（いな けいいちろう）	取締役	再任	
7	數土 文夫（すど ふみお）	取締役兼指名委員会委員長兼報酬委員会委員	再任	社外
8	佐藤 英彦（さとう ひでひこ）	取締役兼指名委員会委員兼監査委員会委員	再任	社外
9	川口 勉（かわぐち つとむ）	取締役兼監査委員会委員	再任	社外
10	幸田 真音（こうだ まいん） （本名 澤 登久子（さわ とくこ））	取締役兼報酬委員会委員	再任	社外
11	バーバラ・ジャッジ (Barbara Judge)		新任	社外

候補者番号

1



再任

潮田 洋一郎（うしおだ よういちろう）

（昭和28年12月21日生）

［所有する当社株式の数］
9,376,220株

［担当する委員］
指名委員会委員

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

昭和52年４月　当社入社
昭和55年12月　当社取締役営業企画部長
昭和59年５月　当社常務取締役商品本部長
昭和61年11月　当社専務取締役広報・人事・業務改善・ＴＱＣ・製造管掌
平成２年６月　当社取締役副社長海外事業・デザイン総括管掌（代表取締役）
平成４年９月　当社取締役副社長（代表取締役）
平成５年６月　当社取締役副社長経理本部長（代表取締役）
平成12年11月　当社取締役副社長経理財務管掌（代表取締役）
平成13年10月　当社取締役副社長
平成15年６月　当社取締役
平成18年11月　当社取締役会長兼ＣＥＯ（代表取締役）
平成18年11月　トステム株式会社（現株式会社ＬＩＸＩＬ）取締役会長兼ＣＥＯ（代表取締役）
平成21年４月　同社取締役社長
平成23年６月　当社取締役　代表執行役会長兼ＣＥＯ兼指名委員会委員長
平成23年８月　当社取締役　代表執行役会長兼指名委員会委員長
平成23年８月　株式会社ＬＩＸＩＬ取締役会長（代表取締役）
平成24年６月　当社取締役　取締役会議長兼指名委員会委員（現任）

候補者番号

2



再任

藤森義明（ふじもり よしあき）

（昭和26年7月3日生）

［所有する当社株式の数］
68,000株

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

昭和50年４月　日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社
昭和61年10月　日本ゼネラル・エレクトリック株式会社入社
平成９年９月　ゼネラル・エレクトリック・カンパニー　カンパニー・オフィサー
平成９年９月　ＧＥメディカル・システムズ・アジア　プレジデント兼ＣＥＯ
平成13年５月　ゼネラル・エレクトリック・カンパニー　シニア・バイス・プレジデント
平成13年５月　ＧＥプラスチックス　プレジデント兼ＣＥＯ
平成15年１月　ＧＥアジアパシフィック　プレジデント兼ＣＥＯ
平成17年１月　日本ゼネラル・エレクトリック株式会社取締役会長（代表取締役）
平成17年１月　ＧＥマネーアジア　プレジデント兼ＣＥＯ
平成20年10月　日本ゼネラル・エレクトリック株式会社取締役会長兼社長兼ＣＥＯ（代表取締役）
平成23年３月　日本ＧＥ株式会社取締役会長（代表取締役）
平成23年６月　株式会社ＬＩＸＩＬ取締役
平成23年６月　当社取締役
平成23年８月　当社取締役　代表執行役社長兼ＣＥＯ（現任）
平成23年８月　株式会社ＬＩＸＩＬ取締役社長兼ＣＥＯ（代表取締役）（現任）
平成24年６月　東京電力株式会社取締役（社外取締役）（現任）
平成26年１月　ＧｒａｃｅＡ株式会社取締役（代表取締役）（現任）
［重要な兼職の状況］
株式会社ＬＩＸＩＬ取締役社長兼ＣＥＯ
ＧｒａｃｅＡ株式会社取締役

候補者番号

3



再任

筒井高志（つついたかし）

（昭和25年7月3日生）

［所有する当社株式の数］
6,000株

［担当する委員］
報酬委員会委員長

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

昭和49年４月	野村證券株式会社（現野村ホールディングス株式会社）入社
平成９年６月	同社取締役
平成12年６月	同社常務取締役
平成13年10月	野村證券株式会社（会社分割により野村ホールディングス株式会社の子会社として設立）常務取締役
平成14年４月	同社専務取締役
平成14年６月	野村ホールディングス株式会社取締役
平成15年６月	同社執行役
平成15年６月	野村證券株式会社専務執行役
平成17年６月	株式会社ジャスダック証券取引所（現株式会社日本取引所グループ）取締役社長（代表取締役）
平成18年７月	同社取締役兼代表執行役社長
平成21年１月	同社顧問
平成21年３月	野村證券株式会社顧問
平成21年６月	当社取締役ＩＲ担当
平成22年２月	当社取締役ＩＲ・M&Ａ・ファイナンス（財務）担当兼営業開発本部長
平成22年４月	当社取締役　副社長執行役員ＩＲ・M&Ａ・ファイナンス（財務）担当兼営業開発本部長
平成23年４月	当社取締役　副社長執行役員M&Ａ・広報ＩＲ・渉外担当
平成23年４月	株式会社ＬＩＸＩＬ取締役　副社長執行役員
平成23年６月	当社取締役　執行役副社長M&Ａ・ＩＲ・渉外担当兼報酬委員会委員長（現任）
平成26年４月	株式会社ＬＩＸＩＬ取締役　副社長執行役員兼Chief External Relations Officer

候補者番号

4



再任

金森 良純（かなもり よしずみ）

（昭和29年1月23日生）

［所有する当社株式の数］
8,000株

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

昭和52年４月　当社入社
平成７年５月　当社経理本部企画管理部長
平成12年６月　当社執行役員経理本部経理部長
平成13年10月　当社執行役員経理統括グループリーダー
平成16年５月　当社執行役員戦略企画室長
平成19年２月　当社執行役員経理財務部長兼戦略企画室長
平成19年６月　当社取締役経理財務担当
平成22年２月　当社取締役経理担当
平成22年４月　当社取締役　専務執行役員兼ＣＦＯ
平成23年４月　当社取締役　専務執行役員兼ＣＦＯ経理・財務担当
平成23年４月　株式会社ＬＩＸＩＬ取締役　専務執行役員兼ＣＦＯ
平成23年６月　当社取締役　執行役専務経理・財務担当兼ＣＦＯ
平成23年11月　株式会社ＬＩＸＩＬ取締役　専務執行役員
平成26年４月　当社取締役　執行役専務財務担当（現任）

候補者番号

5



再任

菊地 義信（きくち よしのぶ）

（昭和20年4月28日生）

［所有する当社株式の数］
14,000株

［担当する委員］
監査委員会委員長

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

昭和44年１月	当社入社
平成３年12月	当社人事総務本部総務部長
平成４年11月	当社住宅建材本部総務統轄部長
平成10年11月	当社人事総務統轄部長兼営業人事総務部長
平成11年６月	当社常務執行役員人事総務統轄部長
平成13年10月	当社常務執行役員人事統括グループリーダー
平成17年１月	当社常務執行役員人事総務統括グループリーダー兼経営企画統括グループリーダー
平成19年２月	当社常務執行役員人事総務部長兼事業育成部長
平成19年６月	当社取締役人事総務部長兼事業育成部長
平成20年４月	当社取締役人事総務法務担当
平成21年４月	トステム株式会社（現株式会社ＬＩＸＩＬ）取締役副社長執行役員
平成22年６月	当社副社長執行役員住宅・不動産他事業ＣＥＯ兼人事担当
平成23年４月	株式会社ＬＩＸＩＬ副社長執行役員人事担当
平成23年６月	当社執行役副社長人事・総務・法務・不動産担当
平成24年４月	当社執行役副社長不動産担当
平成24年４月	株式会社ＬＩＸＩＬ副社長執行役員
平成24年６月	当社取締役兼監査委員会委員長（現任）

候補者番号

6



再任

伊奈（いな） 啓一郎（けいいちろう）

（昭和24年3月24日生）

［所有する当社株式の数］
312,500株

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

昭和49年４月　伊奈製陶株式会社（現株式会社ＬＩＸＩＬ）入社
平成10年１月　同社取締役住空間事業本部アクア事業部長
平成13年10月　当社取締役
平成15年４月　当社取締役監査・ＩＲ広報・経理財務担当
平成18年７月　当社取締役ＩＲ広報担当
平成20年４月　当社取締役ＣＳＲ担当
平成21年６月　当社取締役（現任）

候補者番号

7



再任　社外

数土文夫（すど ふみお）

（昭和16年3月3日生）

［所有する当社株式の数］
4,000株

［担当する委員］
指名委員会委員長
報酬委員会委員

［本総会終結時の在任期間］
5年

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

昭和39年４月	川崎製鉄株式会社（現ＪＦＥスチール株式会社）入社
平成６年６月	同社取締役
平成９年６月	同社常務取締役
平成12年６月	同社取締役副社長（代表取締役）
平成13年６月	同社取締役社長（代表取締役）
平成14年９月	ジェイエフイーホールディングス株式会社取締役
平成15年４月	ＪＦＥスチール株式会社取締役社長（代表取締役）
平成17年４月	ジェイエフイーホールディングス株式会社取締役社長（代表取締役）
平成22年４月	同社取締役
平成22年４月	社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会（現公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会）会長
平成22年６月	当社取締役（社外取締役）
平成22年６月	ジェイエフイーホールディングス株式会社相談役
平成23年４月	日本放送協会経営委員会委員長
平成23年６月	当社取締役（社外取締役）兼指名委員会委員兼報酬委員会委員
平成23年６月	武田薬品工業株式会社取締役（社外取締役）（現任）
平成23年６月	大成建設株式会社取締役（社外取締役）（現任）
平成24年６月	当社取締役（社外取締役）兼指名委員会委員長兼報酬委員会委員（現任）
平成24年６月	東京電力株式会社取締役（社外取締役）
平成26年４月	同社取締役会長（社外取締役）（現任）
平成26年７月	ジェイエフイーホールディングス株式会社特別顧問（現任）

社外取締役候補者とした理由

長年にわたる経営者としての豊富な経験に基づき、企業経営にかかる幅広い知識と高い見識を備えており、現在、当社社外取締役として経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督等、適切な役割を果たしていることから、社外取締役候補者として推薦するものであります。

候補者番号

8



再任　社外

佐藤英彦（さとうひでひこ）

（昭和20年4月25日生）

［所有する当社株式の数］
3,000株

［担当する委員］
指名委員会委員
監査委員会委員

［本総会終結時の在任期間］
4年

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

昭和43年 4 月　警察庁入庁
昭和61年 8 月　内閣法制局参事官
平成 4 年 4 月　警視庁刑事部長
平成 7 年 2 月　埼玉県警察本部長
平成 8 年12月　警察庁刑事局長
平成11年 1 月　大阪府警察本部長
平成14年 8 月　警察庁長官
平成16年 8 月　警察庁顧問
平成17年 2 月　警察共済組合理事長
平成23年 6 月　弁護士（第一東京弁護士会所属）（現任）
平成23年 6 月　当社取締役（社外取締役）兼監査委員会委員
平成23年 6 月　大日本住友製薬株式会社監査役（社外監査役）
平成25年 6 月　同社取締役（社外取締役）（現任）
平成25年 6 月　当社取締役（社外取締役）兼指名委員会委員兼監査委員会委員（現任）

社外取締役候補者とした理由

警察行政機関における豊富な経験およびコンプライアンスにかかる幅広い知識と高い見識を備えており、現在、当社社外取締役として経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督等、適切な役割を果たしていることから、社外取締役候補者として推薦するものであります。

社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由

直接企業経営に関与された経験はありませんが、警察行政機関における組織運営の豊富な経験および企業経営を監督するに十分な見識を有しておられますので、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

候補者番号

9



再任　社外

川口（かわぐち）　勉（つとむ）

（昭和21年9月28日生）

［所有する当社株式の数］
0株

［担当する委員］
監査委員会委員

［本総会終結時の在任期間］
4年

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

昭和46年２月　監査法人中央会計事務所入所
昭和49年３月　公認会計士登録
昭和54年７月　同監査法人社員
昭和58年３月　同監査法人代表社員
平成14年４月　中央大学客員教授
平成19年８月　太陽ＡＳＧ監査法人（現太陽有限責任監査法人）　代表社員
平成22年７月　フリービット株式会社監査役（社外監査役）　（現任）
平成23年６月　当社取締役（社外取締役）兼監査委員会委員長
平成24年６月　当社取締役（社外取締役）兼監査委員会委員（現任）
平成26年６月　株式会社ヴィンクス取締役（社外取締役）　（現任）
平成27年３月　サイバネットシステム株式会社取締役（社外取締役）　（現任）

社外取締役候補者とした理由

公認会計士としての職務を通じて培われた財務・会計に関する専門的な知識および豊富な経験を有しており、現在、当社社外取締役として経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督等、適切な役割を果たしていることから、社外取締役候補者として推薦するものであります。

社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由

直接企業経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として企業会計に精通されており、企業経営を監督するに十分な見識を有しておられますので、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

候補者番号

10



再任　社外

幸田真音（こうだまいん）

（本名　澤登久子（さわとくこ））

（昭和26年4月25日生）

［所有する当社株式の数］
0株

［担当する委員］
報酬委員会委員

［本総会終結時の在任期間］
2年

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

平成７年９月　作家として独立し現在に至る
平成15年１月　財務省財政制度等審議会委員
平成16年４月　滋賀大学経済学部客員教授
平成17年３月　国土交通省交通政策審議会委員
平成18年11月　政府税制調査会委員
平成22年６月　日本放送協会経営委員会委員
平成24年６月　日本たばこ産業株式会社取締役（社外取締役）（現任）
平成25年６月　当社取締役（社外取締役）兼報酬委員会委員（現任）

社外取締役候補者とした理由

国際金融に関する高い見識に加え作家としての深い洞察力と客観的な視点を備え、財務省や国土交通省の審議会委員を歴任された幅広い経験を有しており、現在、当社社外取締役として経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督等、適切な役割を果たしていることから、社外取締役候補者として推薦するものであります。

候補者番号

11



新任　社外

バーバラ・ジャッジ (Barbara Judge)

(昭和21年12月28日生)

[所有する当社株式の数]
0株

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

昭和44年９月	ポール・ワイス・リフキンド・ワートン・ギャリソン法律事務所弁護士
昭和48年２月	ケイ・シェイラー・ファーマン・ヘイズ・アンド・ハンドラー法律事務所弁護士
昭和55年９月	米国証券取引委員会委員
昭和58年12月	サミュエル・モンタギュー・カンパニー・リミテッド　メインボードエグゼクティブディレクター
昭和62年10月	バンカーズ・トラスト・カンパニー上席副社長兼グループヘッド
平成２年９月	クレイマー・ローゼンタール・マクグリン・エルエルシー　マネージングディレクター
平成５年１月	ニュース・インターナショナル・ピーエルシー　メインボードエグゼクティブディレクター
平成６年４月	フレンズ・プロビデント・ピーエルシー副会長
平成８年３月	ウィトワース・グループ・リミテッド・アンド・スコシア・ヘイブン・グループ会長
平成12年１月	プライベート・エクイティ・インベスター・ピーエルシー　創業者兼会長
平成12年３月	ポートメリオン・グループ・ピーエルシー　社外取締役（現任）
平成14年９月	英国原子力公社取締役
平成16年７月	同公社会長
平成19年３月	エヌブイ・ベカルト・エスエイ　社外取締役（現任）
平成19年９月	マグナ・インターナショナル・インク　社外取締役（現任）
平成22年５月	英国年金保護基金会長（現任）
平成27年５月	英国経営者協会会長（現任）
	[重要な兼職の状況]
	英国年金保護基金会長
	英国経営者協会会長

社外取締役候補者とした理由

長年にわたる企業および公職での豊富な経験と見識をもとにグローバルな視点を当社取締役会に反映させるとともに、社外取締役として当社経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督に十分な役割を果たしていくものと考えられますので、社外取締役候補者として推薦するものであります。

（注）1．各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

2．当社は、現行定款第30条第2項において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、數土文夫、佐藤英彦、川口　勉および幸田真音の各氏と当社との間で、当該責任限定契約を締結しておりますが、本総会において數土文夫、佐藤英彦、川口　勉および幸田真音の各氏の選任が承認された場合、当社は各氏との間で、当該責任限定契約を継続する予定であります。また、当社は、本総会においてバーバラ・ジャッジ氏の選任が承認された場合、同氏との間で同様の内容の責任限定契約を締結する予定であります。

それらの契約内容の概要は、次のとおりであります。

・当該社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。

・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

3．当社は、數土文夫、佐藤英彦、川口　勉および幸田真音の各氏を当社が上場している国内の各証券取引所に対して独立役員として届け出ておりますが、本総会において各氏の選任が承認された場合、当社は、各氏の独立役員としての届け出を継続する予定であります。また、当社は、本総会においてバーバラ・ジャッジ氏の選任が承認された場合、同氏を独立役員として当該各証券取引所に届け出る予定であります。

以　上

（添付書類）

事業報告（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

⑴ 事業の経過およびその成果

当社は、持分法適用関連会社の子会社における不適切な会計処理の判明と同社の破産手続きを開始したことにより、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出するとともに、過年度の決算短信の訂正等の開示を行いました。株主のみなさまには、多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申しあげます。

さて、当連結会計年度における我が国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や実質賃金の低下から個人消費に弱さがみられるなど、実質GDP成長率がマイナスとなりました。住宅投資についても、新設住宅着工戸数が880千戸（前年同期比10.8％減）と持家を中心に減少傾向を続けたことから、非常に厳しい事業環境下にありました。

当社グループでは、中期経営計画の基本方針（5つの戦略）である、国内コア事業のリフォーム市場へのシフト、グローバル事業の拡大、広範な流通の有効活用、コア周辺事業の拡大、経営効率の改善、に基づき収益を伴った成長の実現に取り組んでまいりました。その一環として、株式会社ＬＩＸＩＬの最高経営執行体としてGMC（Global Management Committee）を発足させグローバルマネジメント体制に移行したほか、翌期からのGROHE Group S.à r.l.社等の連結子会社化を決定いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に新規連結となった子会社の寄与などにより海外売上が増加したことから1兆6,734億５百万円（前年同期比2.7％増）と増収を確保することができました。一方、利益面では海外事業が伸長したものの、国内事業での市場の冷え込みによる売上の減少や資材価格の高騰など営業費用の増加があり、諸経費の削減や売価の改善に努めたものの営業利益は516億74百万円（前年同期比25.2％減）、経常利益は578億62百万円（前年同期比22.8％減）と減益になりました。当期純利益は前連結会計年度に多額の海外子会社における破産申立に伴う損失を計上したことから220億12百万円（前年同期比5.1％増）と増益でありました。

当連結会計年度の業績

売上高

1兆6,734億5百万円

営業利益

516億74百万円

経常利益

578億62百万円

当期純利益

220億12百万円

事業別の概況は次のとおりであります。なお、事業区分については従来5区分で開示しておりましたが、当連結会計年度より国内事業5区分、海外事業4区分に変更するとともに、全社費用の配賦方法についても変更しております。このため、前年同期との比較は、変更後の事業区分および全社費用の配賦方法に基づき組替えて行っております。

また、「海外事業」の「その他事業」については、現時点では持分法適用関連会社のみであり、売上高、営業利益が計上されないため、記載しておりません。

〔国内事業〕

金属製建材事業

主要な事業

事業内訳	主要製品および商品等
金属製建材類	住宅・ビル・店舗用サッシ、中低層用サッシ、玄関ドアー、各種シャッター、カーテンウォール、門扉、カーポート、手摺、高欄、防潮・防水板、遮煙スクリーン等



エルスターX



サーモスX

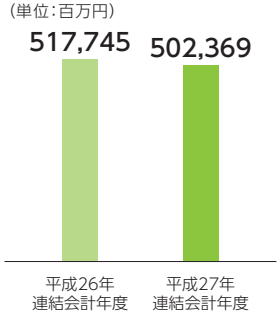


防火戸FG-E ジエスタ

金属製建材事業においては、高断熱性能を実現した樹脂窓「エルスターX」やアルミ樹脂複合窓「サーモスX」などの発売を通じて拡販したものの持家住宅着工が不振だったことから売上高は5,023億69百万円（前年同期比3.0%減）、諸経費削減に努めたものの資材価格の高騰などによるコストアップもあり営業利益は343億60百万円（前年同期比16.2%減）と減収減益でありました。

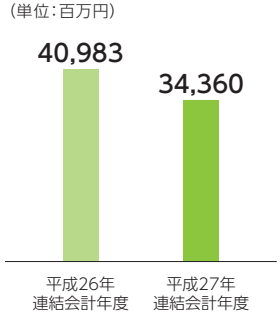
売上高

5,023億69百万円



営業利益

343億60百万円



〔国内事業〕

水回り設備事業

主要な事業

事業内訳	主要製品および商品等
水回り設備類	衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、手洗器、浴槽、ユニットバス、システムキッチン、洗面器、洗面カウンター等





ＳＰＡＧＥ（スパージュ）



サンヴァリエシリーズ
リシェル ＳＩ

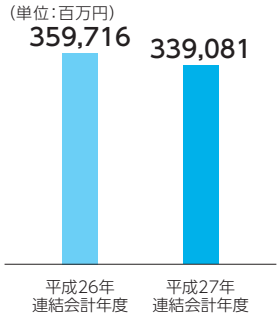


アメージュ Ｚ

水回り設備事業においては、くつろぎ機能を搭載したシステムバスルーム「SPAGE（スパージュ）」の市場投入やシステムキッチン「サンヴァリエ」シリーズなどの拡販を行ったものの雪害影響により供給制約と対応費用が発生したのに加え先行投資負担があったことなどから、売上高は3,390億81百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は201億82百万円（前年同期比21.3%減）と減収減益でありました。

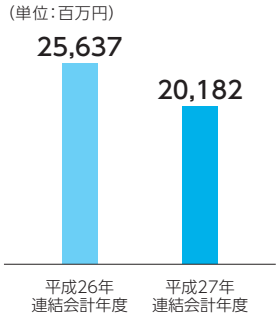
売上高

3,390億81百万円



営業利益

201億82百万円



〔国内事業〕

その他建材・設備事業

主要な事業

事業内訳	主要製品および商品等
木質内装建材類	窓枠、造作材、インテリア建材等
その他建材類	住宅・ビル外装タイル、内装タイル、サイディング、石材、屋根材、プレカット製品等
インテリアファブリック類	カーテン等
その他	太陽光発電システム

その他建材・設備事業においては、リビング建材「ファミリーライン」のバリエーションを追加するなど商品ラインナップの拡充を通じて拡販に努めたものの市場の冷え込みにより売上高は1,900億88百万円（前年同期比8.1％減）、営業利益は74億9百万円（前年同期比30.8％減）と減収減益でありました。



ファミリーライン パレット 室内ドアー



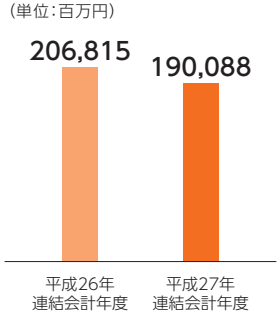
グランドライン ラフィス



エアクリーニングウォール
エコカラット キルト

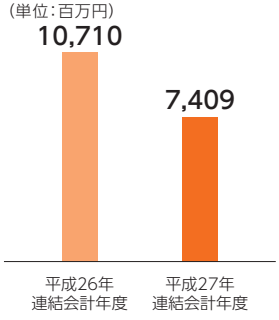
売上高

1,900億88百万円



営業利益

74億9百万円



〔国内事業〕

流通・小売り事業

主要な事業

事業内訳	主要製品および商品等
ホームセンター	生活用品、ＤＩＹ用品、建築資材等
総合建材センター	建築資材、工具、金物等



スーパービバホームさいたま新都心店 外観



スーパービバホームさいたま新都心店 内観



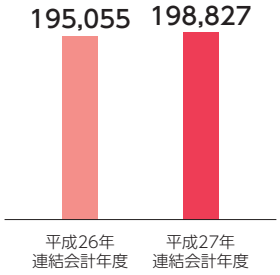
建デポプロ国立インター店

流通・小売り事業においては、次世代型ホームセンターの旗艦店「スーパービバホームさいたま新都心店」など大型ホームセンターの拡充を継続するほか、プロユーザー向けの建デポプロ事業の伸長により、売上高は1,988億27百万円（前年同期比1.9%増）、店舗効率の改善なども加わり営業利益は71億44百万円（前年同期比67.7%増）と増収増益でありました。

売上高

1,988億27百万円

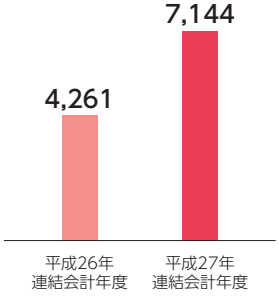
（単位：百万円）



営業利益

71億44百万円

（単位：百万円）



〔国内事業〕

住宅・不動産他事業

主要な事業

事業内訳	主要製品および商品等
住宅ソリューション	工務店のフランチャイズチェーンの展開、建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、構造体、地盤調査・改良等
不動産	土地、建物、不動産管理、不動産事業のフランチャイズチェーンの展開支援等
介護付マンション事業	介護付マンション
その他	経営指導、販促物等



Ｎｅｗセシボ 外観


Ｎｅｗセシボ 内観

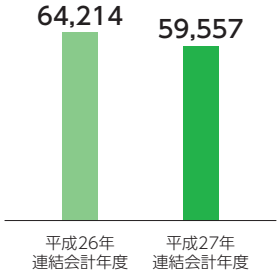

Ｎｅｗセシボ 内観

住宅・不動産他事業においては、最新の住宅設備機器を搭載した家「Newセシボ」の発売などを通じて受注・販売活動に注力いたしましたが住宅投資の低迷により売上高は595億57百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は40億55百万円（前年同期比32.0%減）と減収減益でありました。

売上高

595億57百万円

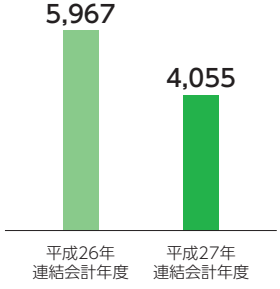
（単位：百万円）



営業利益

40億55百万円

（単位：百万円）



〔海外事業〕

アジア事業

主要な事業

事業内訳	主要な製品および商品等
金属製建材類	住宅・ビル用アルミサッシ、ドアー等
水回り設備類	衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、システムキッチン等
木質内装建材類	窓枠、造作材、インテリア建材等



ＬＩＸＩＬショールーム（タイ）外観



ＬＩＸＩＬショールーム（タイ）内観

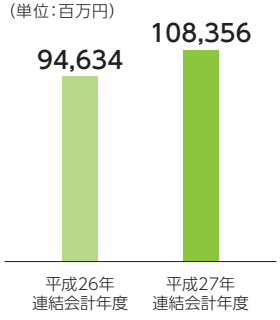


ＬＩＸＩＬショールーム（タイ）内観

アジア事業においては、タイにアジア・パシフィック地域で最大の旗艦ショールームをオープンするなど販売活動に注力したことなどから売上高は1,083億56百万円（前年同期比14.5%増）、経営効率の改善も奏功し営業利益は25億48百万円（前年同期比5.4倍）と増収増益でありました。

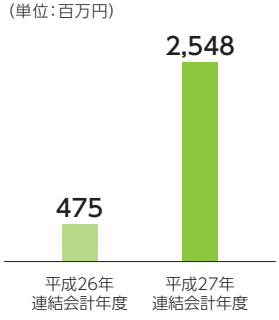
売上高

1,083億56百万円



営業利益

25億48百万円



〔海外事業〕

カーテンウォール事業

主要な事業

事業内訳	主要な製品および商品等
金属製建材類	カーテンウォール



The Shard（イギリス）



Whitney Museum of American Art（アメリカ）



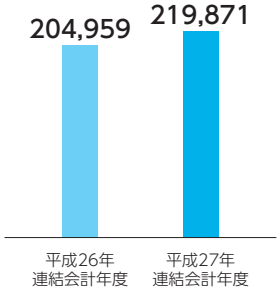
Shanghai World Financial Center（中国）

カーテンウォール事業においては、利益率の高いアメリカやイギリス等の物件の増加や為替換算の影響等により売上高は2,198億71百万円（前年同期比7.3%増）と増収を確保することができましたが、利益面ではのれん償却負担により96百万円の営業損失（前年同期は11億88百万円の営業損失）でありました。

売上高

2,198億71百万円

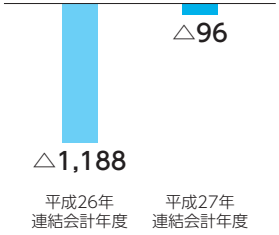
（単位：百万円）



営業損失

96百万円

（単位：百万円）



〔海外事業〕

ＡＳＢ事業

主要な事業

事業内訳	主要な製品および商品等
水回り設備類	衛生機器、水栓金具、浴槽等



タンクレスシャワートイレ ＡＴ２００


Sedona Freestanding Tub

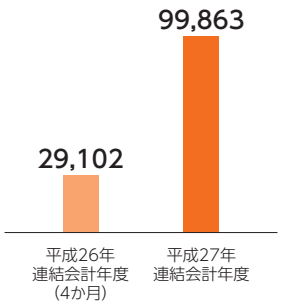

Tropic Grande 27 Inch Pedestal Sink

ASB事業においては、前連結会計年度中に新規連結になったことやアメリカ仕様に改良したタンクレスシャワートイレ「AT200」を発売し拡販活動に努めたことなどから、売上高は998億63百万円（前年同期は4か月分の291億2百万円）、営業利益は8億74百万円（前年同期は7億86百万円の営業利益）と増収増益でありました。

売上高

998億63百万円

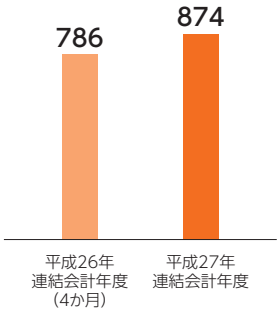
（単位：百万円）



営業利益

8億74百万円

（単位：百万円）



⑵ 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は、626億22百万円であります。その主なものは基幹システム刷新や生産能力増強に伴う投資であり、その他としては合理化および設備の維持更新投資などであります。

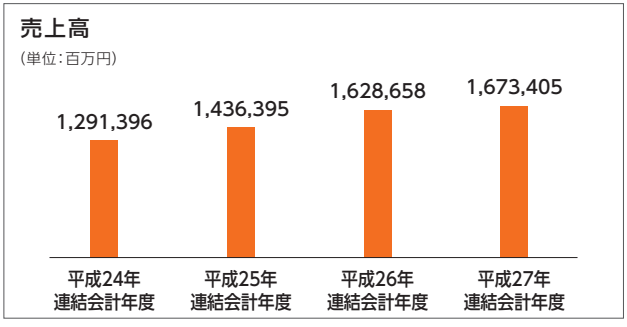
⑶ 資金調達の状況

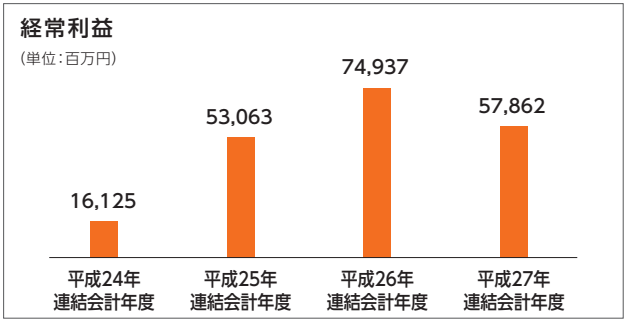
当連結会計年度においては、M&Aに関連した資金として、ブリッジローンのパーマネント化に充当するため、長期借入により545億19百万円、新規連結予定子会社のリファイナンス資金などに充当するため、転換社債型新株予約権付社債の発行により1,200億円の調達を行っております。

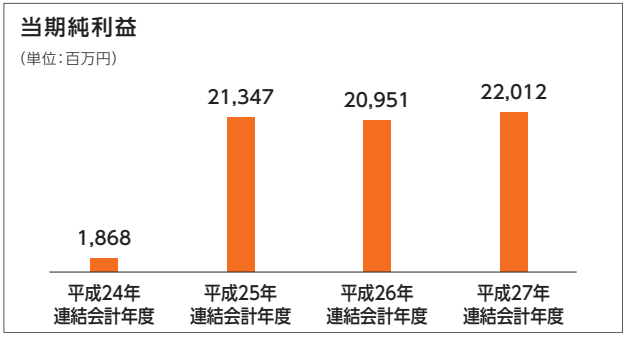
⑷ 直前3事業年度の財産および損益の状況

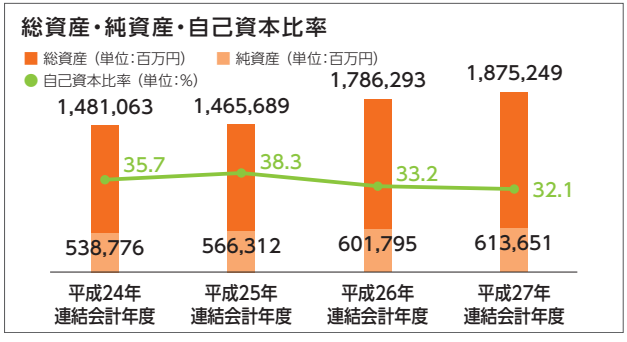
区分		平成24年 連結会計年度 （自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日）	平成25年 連結会計年度 （自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日）	平成26年 連結会計年度 （自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日）	平成27年 連結会計年度 （自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）
売上高	（百万円）	1,291,396	1,436,395	1,628,658	1,673,405
経常利益	（百万円）	16,125	53,063	74,937	57,862
当期純利益	（百万円）	1,868	21,347	20,951	22,012
1株当たり当期純利益	（円）	6.49	73.42	72.06	75.46
総資産	（百万円）	1,481,063	1,465,689	1,786,293	1,875,249
純資産	（百万円）	538,776	566,312	601,795	613,651
1株当たり純資産	（円）	1,817.34	1,930.02	2,041.34	2,104.27
自己資本比率	（%）	35.7	38.3	33.2	32.1

（注）平成26年連結会計年度の数値は、金融商品取引法に基づく過年度決算訂正後の数値であります。









⑸ 対処すべき課題

今後の見通しとしては、日本国内においては住宅ストック市場に対する取り組みの拡大、海外においてはM&Aなどにより参入地域の拡大が図られていることから、事業ポートフォリオの幅広い当社グループにとっては大きな成長の機会が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループはリフォーム市場開拓とグローバル事業展開に注力し、経営効率の改善を伴う収益の成長を実現すべく、ＬＩＸＩＬ　ＶＩＳＩＯＮ（経営目標）である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」ことへの達成に向けて邁進いたします。

この経営目標を実現するために、株式会社ＬＩＸＩＬは各事業の世界的な視点での一体運営による相乗効果の最大化を目的に、本年４月より「ＬＩＸＩＬウォーター テクノロジー」「ＬＩＸＩＬハウジング テクノロジー」「ＬＩＸＩＬビルディング テクノロジー」「ＬＩＸＩＬキッチン テクノロジー」の４つのテクノロジー体制によるイノベーションとテクノロジーリーダーシップを重視した新しい事業モデルをスタートし、安定した収益力のある成長を目指していきます。

◎ 不適切な会計処理への対処

当社グループは、本件を真摯に受け止め、今後、二度とこのような事態をおこすことのないよう、社外取締役と外部有識者による特別調査委員会を設置し、原因の究明と責任の所在を明らかにするとともに再発防止に向けた取り組みなどを徹底していく所存であります。株主のみなさまの信頼回復に向けて鋭意努力してまいりますので、何卒、引き続きご支援を賜りますようお願い申しあげます。

⑹ 主要な事業内容

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念とし、国内事業として金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業および住宅・不動産他事業、海外事業としてアジア事業、カーテンウォール事業、ASB事業およびその他事業を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。各事業の主要製品および商品等は、次のとおりであります。

事業区分		事業内訳（主要製品および商品等）	
国内事業	金属製建材事業	金属製建材類	（住宅・ビル・店舗用サッシ、中低層用サッシ、玄関ドアー、各種シャッター、カーテンウォール、門扉、カーポート、手摺、高欄、防潮・防水板、遮煙スクリーン等）
	水回り設備事業	水回り設備類	（衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、手洗器、浴槽、ユニットバス、システムキッチン、洗面器、洗面カウンター等）
	その他建材・設備事業	木質内装建材類	（窓枠、造作材、インテリア建材等）
		その他建材類	（住宅・ビル外装タイル、内装タイル、サイディング、石材、屋根材、プレカット製品等）
		インテリアファブリック類	（カーテン等）
		その他	（太陽光発電システム）
	流通・小売り事業	ホームセンター	（生活用品、DIY用品、建築資材等）
		総合建材センター	（建築資材、工具、金物等）
	住宅・不動産他事業	住宅ソリューション	（工務店のフランチャイズチェーンの展開、建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、構造体、地盤調査・改良等）
		不動産	（土地、建物、不動産管理、不動産事業のフランチャイズチェーンの展開支援等）
		介護付マンション事業	（介護付マンション）
		その他	（経営指導、販促物等）

事業区分			事業内訳（主要製品および商品等）
海外事業	アジア事業	金属製建材類	（住宅・ビル用アルミサッシ、ドアー等）
		水回り設備類	（衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、システムキッチン等）
		木質内装建材類	（窓枠、造作材、インテリア建材等）
	カーテンウォール事業	金属製建材類	（カーテンウォール）
	ASB事業	水回り設備類	（衛生機器、水栓金具、浴槽等）
	その他事業	水回り設備類	（衛生機器、水栓金具、浴槽等）

⑺ 重要な子会社の状況

会社名	資本金または出資金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ＬＩＸＩＬ	34,600 百万円	100 %	金属製建材、水回り設備の製造、販売
株式会社ＬＩＸＩＬビバ	20,000 百万円	100 %	生活用品、DIY用品、建築資材の販売
株式会社ＬＩＸＩＬトータル販売	74 百万円	100 %	金属製建材の販売
サンウエーブ工業株式会社	90 百万円	100 %	住設機器の製造、販売
株式会社川島織物セルコン	9,381 百万円	100 %	インテリアファブリック類の製造、販売
ＬＩＸＩＬグループファイナンス株式会社	3,475 百万円	100 %	金融サービス業
Permasteelisa S.p.A.	6,900 千ユーロ	100 %	カーテンウォールの製造、販売
ASD Holding Corp.	300,933 千USドル	100 %	アメリカンスタンダードの北米事業の持株会社
TOSTEM THAI Co., Ltd.	2,767 百万タイバーツ	100 %	金属製建材の製造、販売
驪住通世泰建材（大連）有限公司	43,500 千USドル	100 %	木質内装建材の製造、販売
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	24,906 千USドル	100 %	アメリカンスタンダードの中国事業の持株会社
ＬＩＸＩＬ GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.	40,700 千USドル	100 %	金属製建材の製造、販売

（注）1. 出資比率には子会社による間接所有を含んでおります。
2. 平成26年4月1日付で、ASD Americas Holding Corp.は同社の子会社であるASD Holding Corp.を存続会社として合併しております。
3. 次の各社は、グループ規模の拡大に伴い企業集団に重要な影響を及ぼす金額的な判断基準を充足しなくなったことから、当連結会計年度より重要な子会社から除外しております。
・株式会社ＬＩＸＩＬ住宅研究所
・ハイビック株式会社
・旭トステム外装株式会社
・株式会社ＬＩＸＩＬ鈴木シャッター
・驪住海尔住建設施（青島）有限公司
4. 平成27年4月1日付で、サンウエーブ工業株式会社は株式会社ＬＩＸＩＬを存続会社として合併しております。
5. 上記を含め、当社の連結子会社は129社となっております。

⑻ 主要な拠点等

会社名	名称・所在地		
株式会社ＬＩＸＩＬグループ（当社）	本店	東京都江東区大島2丁目1番1号	
	本社事業所	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビルディング36階	
株式会社ＬＩＸＩＬ	本店	東京都江東区	
	営業所	北海道支社 北関東支社（東京都） 中部支社（愛知県） 中国支社（広島県） ＬＩＸＩＬショールーム東京	東北支社（宮城県） 東京支社 関西支社（大阪府） 九州支社（福岡県） ＬＩＸＩＬショールーム大阪
	工場	須賀川工場（福島県） 下妻工場（茨城県） 土浦工場（茨城県） 小矢部工場（富山県） 榎戸工場（愛知県） 上野緑工場（三重県） 有明工場（熊本県）	前橋工場（群馬県） 岩井工場（茨城県） 石下工場（茨城県） 知多工場（愛知県） 常滑東工場（愛知県） 久居工場（三重県）
	その他事務所	霞が関ビル（東京都）	常滑ビル（愛知県）
株式会社ＬＩＸＩＬビバ	本店	埼玉県さいたま市浦和区	
株式会社ＬＩＸＩＬトータル販売	本店	東京都江東区	
サンウエーブ工業株式会社	工場	深谷工場（埼玉県）	
株式会社川島織物セルコン	本店	京都府京都市左京区	
ＬＩＸＩＬグループファイナンス株式会社	本店	東京都江東区	
Permasteelisa S.p.A.	本店	ヴェネト州（イタリア）	
ASD Holding Corp.	本店	ニュージャージー州（アメリカ）	
TOSTEM THAI Co., Ltd.	工場	ナバナコーン工場（タイ）	
驪住通世泰建材（大連）有限公司	工場	大連工場（中国）	
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	本店	ケイマン諸島　グランドケイマン島	
ＬＩＸＩＬ GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co.,Ltd.	工場	ロンドゥック工場（ベトナム）	

⑼ 従業員の状況

事業区分		従業員数	前連結会計年度末比較増減
国内	金属製建材事業	14,648名	1,014名増
	水回り設備事業	6,698名	74名増
	その他建材・設備事業	3,548名	11名増
	流通・小売り事業	1,972名	79名増
	住宅・不動産他事業	1,558名	112名増
海外	アジア事業	10,739名	360名減
	カーテンウォール事業	7,311名	123名増
	ASB事業	5,240名	59名減
	全社共通部門	713名	14名増
	合計	52,427名	1,008名増

（注）1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー、臨時雇用者数は含んでおりません。
2. 全社共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

⑽ 主要な借入先の状況

借入先	借入残高
株式会社三井住友銀行	89,088 百万円
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	79,516 百万円
株式会社みずほ銀行	39,646 百万円
三井住友信託銀行株式会社	30,500 百万円
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	25,367 百万円
第一生命保険株式会社	10,000 百万円
明治安田生命保険相互会社	10,000 百万円

（注）上記のほか、株式会社日本政策投資銀行および株式会社三菱東京UFJ銀行をそれぞれ幹事とするシンジケートローンが合計で108,600百万円あります。

⑾ 剰余金の配当等に関する基本方針

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金についてはのれん償却影響を除く連結ベースでの配当性向30%以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。当事業年度については期末配当金を1株につき30円（中間配当金を含め年60円配当）といたしました。

2. 会社の現況に関する事項

(1) 株式に関する事項

① **発行可能株式総数** 1,300,000,000株

② **発行済株式の総数** 286,352,099株（自己株式26,702,156株を除く）

③ **1単元の株式数** 100株

④ **資本金** 68,121,499,340円

⑤ **株主の総数** 45,750名

⑥ **上位10名の株主**

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	※ 10,312 千株	3.60 %
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY（常任代理人香港上海銀行東京支店）	9,641 千株	3.37 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	※ 9,249 千株	3.23 %
野村信託銀行株式会社信託口	※ 8,896 千株	3.11 %
GOLDMAN, SACHS & CO.REG（常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社）	6,937 千株	2.42 %
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	6,831 千株	2.39 %
第一生命保険株式会社	6,561 千株	2.29 %
ＬＩＸＩＬ従業員持株会	6,503 千株	2.27 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,798 千株	2.02 %
株式会社三井住友銀行	5,543 千株	1.94 %

（注）1. 当社は、自己株式26,702千株を所有しておりますが、上記の上位10名の株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. ※印はすべて信託業務に係るものであります。
4. 野村信託銀行株式会社信託口8,896千株は、潮田洋一郎氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。

⑵ 新株予約権等に関する事項

① 当事業年度の末日に会社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
発行決議日	平成24年４月17日	平成25年４月15日
新株予約権の数	3,617個	13,300個
新株予約権の目的である株式の種類および数	普通株式　361,700株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式　1,330,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	309円	512円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1,682円	2,365円
権利行使期間	自　平成26年５月10日 至　平成31年５月９日	自　平成27年５月10日 至　平成32年５月９日
保有人数および新株予約権の数		
取締役（社外取締役を除く）	2名　989個	3名　3,900個
社外取締役	3名　499個	3名　600個
執行役	3名　2,129個	8名　8,800個

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
発行決議日	平成26年５月７日	平成26年11月25日
新株予約権の数	8,920個	420個
新株予約権の目的である株式の種類および数	普通株式　892,000株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式　42,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	395円	468円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	2,819円	2,527円
権利行使期間	自　平成28年５月24日 至　平成33年５月23日	自　平成28年12月13日 至　平成33年12月12日
保有人数および新株予約権の数		
取締役（社外取締役を除く）	3名　2,420個	
社外取締役	4名　800個	
執行役	9名　5,700個	1名　420個

（注）執行役を兼務する取締役3名に対する保有人数および新株予約権の数は、執行役の保有人数および新株予約権の数に含めて表示しております。

② 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に対し交付した新株予約権の状況

	第7回新株予約権
発行決議日	平成26年５月７日
新株予約権の数	25,480個
新株予約権の目的である株式の種類および数	普通株式　2,548,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	395円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	2,819円
権利行使期間	自　平成28年５月24日 至　平成33年５月23日
交付人数および新株予約権の数 当社の従業員 当社の子会社の取締役および従業員	 8名　1,640個 122名　23,840個

③ その他新株予約権の状況

平成27年２月16日開催の執行役会決議に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の概要

イ．2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

社債に付された新株予約権の総数	6,000個および代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数
新株予約権の目的である株式の種類と数	当社普通株式 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる１株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
新株予約権と引換えに払い込む金銭	本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。
転換価額	3,880円
新株予約権の行使期間	平成27年3月18日から平成32年2月19日まで (行使請求受付場所現地時間)

ロ．2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

社債に付された新株予約権の総数	6,000個および代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数
新株予約権の目的である株式の種類と数	当社普通株式 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる１株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
新株予約権と引換えに払い込む金銭	本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。
転換価額	3,800円
新株予約権の行使期間	平成27年3月18日から平成34年2月18日まで （行使請求受付場所現地時間）

⑶ 会社役員に関する事項

① 取締役

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役 取締役会議長	潮田　洋一郎	指名委員	
取締役	藤森　義明		株式会社ＬＩＸＩＬ取締役 社長兼CEO（代表取締役） GraceA株式会社取締役 （代表取締役）
取締役	筒井　高志	報酬委員	
取締役	金森　良純		
取締役	菊地　義信	監査委員	
取締役	伊奈　啓一郎		
取締役	數土　文夫	指名委員、報酬委員	
取締役	佐藤　英彦	指名委員、監査委員	
取締役	川口　勉	監査委員	
取締役	幸田　真音	報酬委員	

（注）1. 取締役藤森義明、筒井高志および金森良純の各氏は執行役を兼務しております。
2. 取締役數土文夫、佐藤英彦、川口　勉および幸田真音の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は取締役數土文夫、佐藤英彦、川口　勉および幸田真音の各氏を当社が上場している国内の各証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、各証券取引所に対して届け出ております。
3. 監査委員である取締役川口　勉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

② 執行役

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
執行役社長（代表執行役）	藤森義明	
執行役副社長（代表執行役）	川本隆一	商品開発担当 株式会社ＬＩＸＩＬ取締役（代表取締役）
執行役副社長	筒井高志	M&A・IR・渉外担当
執行役副社長	井植敏雅	マーケティング担当
執行役副社長	有代匡	特命担当
執行役副社長	八木洋介	人事・総務担当
執行役副社長	白井春雄	ジャパン営業担当
執行役専務	金森良純	財務担当
執行役専務	丹澤信一	事業変革担当
執行役専務	二瓶亮	研究開発・製造プロセス改善担当
執行役専務	松村はるみ	住宅・サービス事業担当
執行役専務	松本佐千夫	経理担当
執行役専務	ケンジ・ウエニシ (Kenji Uenishi)	サプライチェーン担当
執行役専務	ローレンス・ウィリアム・ベイツ (Laurence William Bates)	法務担当
執行役専務	ファ・ジン・ソン・モンテサーノ (Hwa Jin Song Montesano)	広報・ＣＳＲ・環境戦略担当
執行役	豆成勝博	ホームセンター担当 株式会社ＬＩＸＩＬビバ取締役会長（代表取締役）

（注）1. 平成26年6月20日開催の取締役会において、藤森義明および川本隆一の両氏は代表執行役に選定され、同日就任いたしました。また、同取締役会において、藤森義明氏は執行役社長に選定され、同日就任いたしました。
2. ケンジ・ウエニシおよびローレンス・ウィリアム・ベイツの両氏は平成26年7月26日付で、ファ・ジン・ソン・モンテサーノ氏は平成26年11月1日付でそれぞれ執行役専務に就任いたしました。
3. 組織再編に伴う執行役の役割を見直したことから、平成27年3月31日付で井植敏雅、有代　匡および白井春雄の各氏は執行役副社長を、丹澤信一、二瓶　亮およびケンジ・ウエニシの各氏は執行役専務を辞任いたしました。また、平成27年3月31日付で川本隆一氏は株式会社ＬＩＸＩＬの取締役（代表取締役）を辞任いたしました。
4. 平成27年4月1日付で松本佐千夫氏は執行役専務から執行役副社長に昇進するとともに株式会社ＬＩＸＩＬの代表取締役に就任いたしました。

③　報酬委員会による取締役および執行役の報酬等の算定方法に係る決定に関する方針

イ．報酬等の基本方針

当社の役員報酬制度は、株主の負託に応えて経営方針を実現するため、各役員の職務執行への動機付けを導くことができる公正な報酬体系をもって運用する。

(イ)　会社・個人の業績責任を明確にし、達成意欲を喚起するため目標達成時に報酬で適正に報いる仕組みとする。

(ロ)　企業価値向上の結果を報酬に反映できる「ストックオプション等の株価連動報酬」に加えて、業務執行を担う役員に対して中期経営計画達成を動機付けるため、「中長期キャッシュプラン」を活用する。

(ハ)　グループ連結業績を適正に反映できる「業績連動型報酬制度」とする。

(ニ)　役員報酬制度の客観性・透明性を確保するため、報酬委員会において外部の客観的指標との比較評価を実施し、職務・業績に見合った管理を行う。

(ホ)　当社の継続的な成長に不可欠で有為なグローバル人材を確保し、長期にわたって惹きつけられる水準を目指す。

ロ．報酬体系

役員報酬体系ではガバナンスを担う「取締役」と業務執行責任を担う「執行役」の報酬は、役割の違いを反映して別体系の制度とする。なお、取締役が執行役を兼任する場合は、執行役の報酬制度を適用する。

［取締役と執行役の報酬体系］

(イ)　取締役の報酬体系

取締役の報酬は、基本報酬およびストックオプションからなる体系とする。

(ロ)　執行役の報酬体系

執行役の報酬は、基本報酬、単年度・中長期の業績をそれぞれ反映する業績連動報酬およびストックオプションからなる体系とする。

また、外国籍のスカウト人材については、Expatriate Packageとしてグローバルにおいて一般的に適用される付帯手当、Tax Equalization等を活用する。

［報酬等の種類別の内容］

(イ)　基本報酬

基本報酬は、地位別の固定報酬として、外部の客観的指標との比較によって適正な水準を維持する。なお、執行役の基本報酬については、一定範囲の中で部門業績の達成度に応じて変動する取扱いとして、目標達成に報いる仕組みとする。

(ロ)　業績連動報酬

単年度の業績を反映する短期業績連動報酬と中期経営計画の達成に報いる中長期業績連動報酬を活用し、各役員の業務執行が短期業績のみに偏らない運用を行う。

単年度の業績連動報酬は、当期の業績に連動して年１回の賞与として配分を行う。

中長期の業績連動報酬は、中期経営計画を予め定められた範囲内で達成することを条件として、対象期間終了後に配分を行う。

(ハ) ストックオプション

ストックオプションは、株主視点に立った中長期のインセンティブとして、会社業績および地位等を基準として決定する。

(ニ) その他

スカウト人材に対して、前職の報酬との差額補償および駐在員としての生計費補助・医療保険補助等の付加給付を支給することがある。

④ 当事業年度に係る取締役および執行役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額
取締役	7 名	392 百万円
執行役	16 名	1,449 百万円
合計	23 名	1,842 百万円

(注) 1. 上記の報酬等の額には、当社が負担する報酬等のほかに、当社子会社が負担する当社執行役に対する報酬等を含めた金額を表示しております。
2. 当事業年度末において執行役を兼務する取締役3名に対する報酬等の額および人数は、執行役に対する報酬等の額および人数に含めて表示しております。
3. 執行役の報酬等の額には、当事業年度に計上いたしました業績連動報酬118百万円（対象人数13名）が含まれております。
4. 取締役および執行役の報酬等の額には、当事業年度に計上いたしましたストックオプションによる報酬額667百万円（取締役7名に対し172百万円（うち社外取締役4名に対し28百万円）、執行役16名に対し494百万円）が含まれております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ．各社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	數土 文夫	当事業年度開催の取締役会15回すべてに出席し、長年にわたる経営者としての豊富な経験により、企業経営にかかる高い見識と幅広い知識、見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	佐藤 英彦	当事業年度開催の取締役会15回および監査委員会14回のすべてにそれぞれ出席し、警察行政機関における豊富な経験およびコンプライアンスにかかる高い見識と幅広い知識、見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	川口 勉	当事業年度開催の取締役会15回および監査委員会14回のすべてにそれぞれ出席し、公認会計士としての職務を通じて培われた財務・会計に関する専門的な知識および豊富な経験から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	幸田 真音	当事業年度開催の取締役会15回すべてに出席し、国際金融に関する高い見識に加え作家としての深い洞察力と客観的な視点から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社は社外取締役の全員と責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

（社外取締役の責任限定契約）

社外取締役は、本契約締結後、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額を限度としてその責任を負担する。

ハ．当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額
取締役	4名	76百万円

⑷ 会計監査人に関する事項

① **名称**　　有限責任監査法人トーマツ

② **会計監査人の報酬等の額**

当社が支払うべき監査証明業務に係る報酬等の額	84百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	1,113百万円

（注）1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
また、当事業年度の報酬等の額には国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）に基づくアニュアルレポートに係る監査の報酬等の額を含んでおります。

2. 当社の重要な子会社のうち、Permasteelisa S.p.A.、ASD Holding Corp.、TOSTEM THAI Co., Ltd.、驪住通世泰建材（大連）有限公司、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.およびＬＩＸＩＬ GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

③ **非監査業務の内容**

非監査業務の内容は、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の導入に関する助言・指導業務などであります。

④ **会計監査人の解任または不再任の決定の方針**

当社では、会計監査人においてその職務遂行に関する公正さが確保できないものと合理的に疑うべき事情が判明した場合には、方針として解任または不再任とすることを定めております。

⑸ 会社の体制および方針

① 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）等の整備についての取締役会決議の概況

イ．執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ共通の倫理規定として行動指針を定め、役員を含む全従業員が年1回の読み合わせ及び遵守の誓約を行う。あわせて、グループ共通の内部通報制度を設ける。

また、当社は、反社会的勢力を認めず、一切の関係を持たない。それら反社会的勢力による被害防止のため、圧力には組織で対処し、毅然とした態度で臨む。

ロ．執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、文書等の保存を行う。取締役及び監査委員は、規程に基づき、常時、その文書等を閲覧できる。

また、情報の管理については、情報セキュリティ管理規程、個人情報保護方針を定めて対応する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社及び当社グループの抱えるリスクを常に注視すると共に、その対応状況について確認及び指導を行う。そのため、定期的に各社のリスクの状況を確認すると共に社内各種会議において関連会社に出席を求め報告を受ける。

また、有事においては、危機管理対策本部設置基準に基づき設置した危機管理対策本部が総括して危機管理にあたる。

ニ．執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役会は執行役の職務の分掌を定め、各執行役が責任をもって担当する領域を明確にする。また、全執行役が出席する執行役会を定例的に開催し、業務執行に係る基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

さらに、執行役会の下部機関として各種委員会を設置し、グループ全体の経営戦略や投資案件を審査し意思決定の迅速化を図る。

ホ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、事業状況の定期的な報告を受け、重要案件についての承認を行う。

また、連結財務諸表の正確性、適正性を確保するため、内部統制システムを整備し適切に運用する。

ヘ．監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人

当社は、使用人の1名以上を監査委員会事務局としてその職務の補助にあたらせる。

尚、監査委員会を補助すべき取締役は置かない。

ト．前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性

当該使用人に対する監査委員会及び監査委員からの監査業務に必要な指示については、執行役はそれに対する指揮命令は行わない。

チ．執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制、その他の監査委員会への報告に関する体制

執行役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査委員に報告する。

監査委員は、執行役または会計監査人その他の者から、重要な報告または意見もしくは書類を受領したときは監査委員会に報告する。

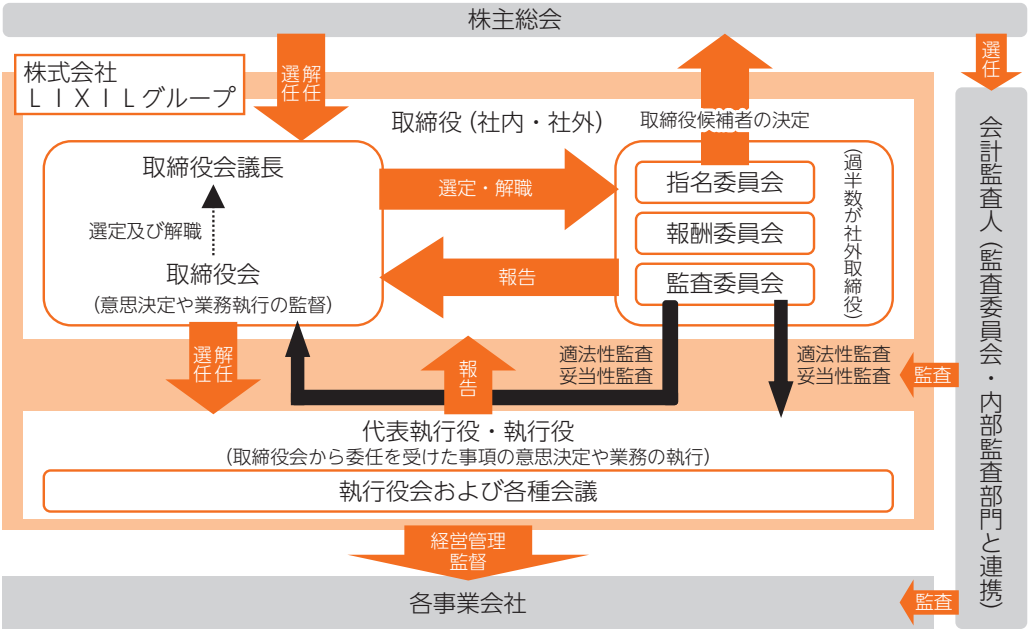
代表執行役と監査委員は、監査上の知見につき定期的に意見交換を行う。また、執行役は内部通報の状況に関し、定期的に監査委員会に報告する。

監査委員は定例の取締役会に出席し、取締役会で定期的に実施される執行役の職務執行状況報告を受ける。

執行役及び従業員は、監査委員会によるヒアリング等において、職務の執行状況を監査委員に報告する。

リ．その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、当社の会計監査人や当社内部監査部門から監査内容について定期的に報告を受けると共に、グループ各社の監査役とは定期的にグループ監査役会を開催し、連携を図っていく。



（注）上記には当事業年度中の体制を記載しておりますが、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）の平成27年5月1日施行に伴い、平成27年4月20日開催の取締役会の決議により内容を一部改定しております。
なお、改定内容は、当社ウェブサイト（https://www.lixil-group.co.jp/about/governance/control.htm）において開示しております。

② **株式会社の支配に関する基本方針**

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高めて、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めておりません。

◎本事業報告は、次により記載しております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 「1. 企業集団の現況に関する事項」および「2. 会社の現況に関する事項」は、特に記載のない限り、平成27年3月31日現在の状況を記載しております。

連結計算書類

連結貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位:百万円）

資産の部

科目	金額
流動資産	**1,005,974**
現金及び預金	257,288
受取手形及び売掛金	443,855
商品及び製品	139,666
仕掛品	20,155
原材料及び貯蔵品	47,492
その他のたな卸資産	20,307
短期貸付金	6,325
繰延税金資産	17,960
その他の流動資産	57,883
貸倒引当金	△ 4,959
固定資産	**869,274**
有形固定資産	**502,129**
建物及び構築物	179,619
機械装置及び運搬具	97,661
土地	188,560
建設仮勘定	11,345
その他の有形固定資産	24,942
無形固定資産	**147,365**
のれん	49,461
その他の無形固定資産	97,904
投資その他の資産	**219,778**
投資有価証券	149,496
長期貸付金	2,954
繰延税金資産	18,070
退職給付に係る資産	7,220
その他の投資	56,745
貸倒引当金	△ 14,709
資産合計	**1,875,249**

（単位:百万円）

負債の部

科目	金額
流動負債	**685,991**
支払手形及び買掛金	232,971
短期借入金	176,025
未払費用	78,519
未払法人税等	12,752
賞与引当金	20,771
工場再編関連損失引当金	257
資産除去債務	445
その他の流動負債	164,249
固定負債	**575,605**
社債	70,000
転換社債型新株予約権付社債	120,000
長期借入金	277,801
繰延税金負債	26,735
役員退職慰労引当金	91
退職給付に係る負債	23,386
資産除去債務	6,879
その他の固定負債	50,710
負債合計	**1,261,597**
純資産の部	
株主資本	**538,199**
資本金	68,121
資本剰余金	261,712
利益剰余金	264,570
自己株式	△ 56,204
その他の包括利益累計額	**64,364**
その他有価証券評価差額金	14,226
繰延ヘッジ損益	△ 512
為替換算調整勘定	50,650
新株予約権	**3,498**
少数株主持分	**7,589**
純資産合計	**613,651**
負債及び純資産合計	**1,875,249**

連結損益計算書（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

（単位:百万円）

科目	金額	
売上高		**1,673,405**
売上原価		**1,226,085**
売上総利益		**447,320**
販売費及び一般管理費		**395,645**
営業利益		**51,674**
営業外収益		
受取利息	2,158	
受取配当金	1,554	
賃貸料	7,062	
負ののれん償却額	61	
為替差益	11,184	
デリバティブ評価益	268	
その他の営業外収益	7,020	29,309
営業外費用		
支払利息	5,459	
賃貸原価	4,578	
持分法による投資損失	7,345	
その他の営業外費用	5,739	23,122
経常利益		**57,862**
特別利益		
固定資産売却益	708	
投資有価証券売却益	11,053	
関係会社株式売却益	566	
持分変動利益	1,117	13,446
特別損失		
固定資産売却・除却損	2,573	
投資有価証券評価損	10	
関係会社株式評価損	261	
投資有価証券売却損	11	
関係会社株式売却損	187	
工場再編関連損失	1,723	
固定資産減損損失	3,910	
関係会社投資関連損失	9,063	
のれん償却額等修正差額	505	
確定拠出年金移行時差異	72	18,320
税金等調整前当期純利益		**52,988**
法人税、住民税及び事業税	19,619	
法人税等調整額	11,242	30,861
少数株主損益調整前当期純利益		**22,126**
少数株主利益		113
当期純利益		**22,012**

連結株主資本等変動計算書（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

（単位:百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日残高	68,121	261,366	286,384	△ 41,806	574,065
誤謬の訂正による累積的影響額			△ 23,804		△ 23,804
遡及処理後当期首残高	68,121	261,366	262,580	△ 41,806	550,261
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 17,519		△ 17,519
当期純利益			22,012		22,012
新規連結による減少高			△ 143		△ 143
非連結子会社の合併による減少高			△ 12		△ 12
自己株式の取得				△ 20,033	△ 20,033
自己株式の処分		0		1	1
新株予約権の行使		345		5,634	5,979
連結子会社の決算期変更に伴う減少高			△ 1,652		△ 1,652
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動			△ 694		△ 694
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	345	1,989	△ 14,397	△ 12,062
平成27年3月31日残高	68,121	261,712	264,570	△ 56,204	538,199

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
平成26年4月1日残高	13,184	1,756	28,283	43,224	2,534	5,774	625,599
誤謬の訂正による累積的影響額							△ 23,804
遡及処理後当期首残高	13,184	1,756	28,283	43,224	2,534	5,774	601,795
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 17,519
当期純利益							22,012
新規連結による減少高							△ 143
非連結子会社の合併による減少高							△ 12
自己株式の取得							△ 20,033
自己株式の処分							1
新株予約権の行使							5,979
連結子会社の決算期変更に伴う減少高							△ 1,652
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動							△ 694
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,041	△ 2,269	22,366	21,139	963	1,815	23,918
連結会計年度中の変動額合計	1,041	△ 2,269	22,366	21,139	963	1,815	11,855
平成27年3月31日残高	14,226	△ 512	50,650	64,364	3,498	7,589	613,651

計算書類

貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位:百万円）

資産の部

科目	金額
流動資産	**159,341**
現金及び預金	4
未収入金	455
未収還付法人税等	4,295
短期貸付金	154,421
その他の流動資産	165
固定資産	**535,520**
有形固定資産	**19**
建物	5
工具器具備品	13
無形固定資産	**0**
投資その他の資産	**535,501**
投資有価証券	14,705
関係会社株式	520,776
長期前払費用	3
差入保証金	15
資産合計	**694,861**

（単位:百万円）

負債の部

科目	金額
流動負債	**2,546**
未払費用	443
未払法人税等	8
繰延税金負債	1,504
賞与引当金	165
その他の流動負債	425
固定負債	**193,737**
社債	70,000
転換社債型新株予約権付社債	120,000
繰延税金負債	2,074
関係会社投資等損失引当金	1,594
その他の固定負債	68
負債合計	**196,284**
純資産の部	
株主資本	**490,030**
資本金	**68,121**
資本剰余金	**322,927**
資本準備金	12,182
その他資本剰余金	310,745
利益剰余金	**155,186**
利益準備金	4,847
その他利益剰余金	150,338
別途積立金	140,000
繰越利益剰余金	10,338
自己株式	**△ 56,204**
評価・換算差額等	**5,048**
その他有価証券評価差額金	**5,048**
新株予約権	**3,498**
純資産合計	**498,577**
負債及び純資産合計	**694,861**

損益計算書（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

（単位:百万円）

科目	金額	
営業収益		
関係会社配当金収入	20,772	20,772
営業費用		
一般管理費	2,205	2,205
営業利益		**18,566**
営業外収益		
受取利息	295	
受取配当金	349	
保証料収入	166	
その他の営業外収益	33	845
営業外費用		
社債利息	355	
社債発行費	27	
その他の営業外費用	34	417
経常利益		**18,994**
特別利益		
投資有価証券売却益	103	103
特別損失		
関係会社投資等損失引当金繰入額	16	
関係会社株式売却損	1,050	1,066
税引前当期純利益		**18,031**
法人税、住民税及び事業税	4	
法人税等調整額	△　594	△　590
当期純利益		**18,622**

株主資本等変動計算書（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

（単位:百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成26年4月1日残高	68,121	12,182	310,399	322,582	4,847	140,000	9,235	154,083	△ 41,806	502,980
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 17,519	△ 17,519		△ 17,519
当期純利益							18,622	18,622		18,622
自己株式の取得									△ 20,033	△ 20,033
自己株式の処分			345	345					5,635	5,981
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	－	－	345	345	－	－	1,102	1,102	△ 14,397	△ 12,949
平成27年3月31日残高	68,121	12,182	310,745	322,927	4,847	140,000	10,338	155,186	△ 56,204	490,030

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成26年4月1日残高	2,162	2,162	2,534	507,677
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 17,519
当期純利益				18,622
自己株式の取得				△ 20,033
自己株式の処分				5,981
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,885	2,885	963	3,849
事業年度中の変動額合計	2,885	2,885	963	△ 9,100
平成27年3月31日残高	5,048	5,048	3,498	498,577

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成27年６月５日

株式会社ＬＩＸＩＬグループ
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大中康行 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣浩二 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野辺純一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ＬＩＸＩＬグループの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＬＩＸＩＬグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

１．過去の誤謬の訂正に関する注記に記載されているとおり、会社は投資有価証券の金額に誤りがあることが判明したため、誤謬の訂正を行っている。
２．重要な後発事象⑴に、平成27年４月１日付けで、会社の連結子会社である株式会社ＬＩＸＩＬによるGROHE Group S.à r.l.の株式取得及びGROHE Group S.à r.l.等を連結子会社化した旨が記載されている。
３．重要な後発事象⑵に、平成27年４月１日に会社の子会社になったJoyou AGにおける破産手続開始の申立てが記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成27年６月５日

株式会社ＬＩＸＩＬグループ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 行	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 垣 浩 二	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野辺 純 一	㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ＬＩＸＩＬグループの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査委員会の監査報告書

連結計算書類に係る監査報告書

当監査委員会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第73期事業年度における連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、その定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について執行役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類につき検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年6月8日

株式会社LIXILグループ　監査委員会

監査委員　菊　地　義　信 ㊞

監査委員　佐　藤　英　彦 ㊞

監査委員　川　口　　勉 ㊞

（注）監査委員の内、佐藤英彦及び川口　勉は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

事業報告および計算書類に係る監査委員会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査委員会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第73期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連係の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書につき検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告記載の持分法適用関連会社の子会社における不適切な会計処理の判明と同社の破産手続きの開始については、今後、特別調査委員会に適宜報告を求め、是正措置の進捗状況を監視し検証してまいります。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年6月8日

株式会社LIXILグループ　監査委員会

監査委員　菊　地　義　信　㊞

監査委員　佐　藤　英　彦　㊞

監査委員　川　口　　勉　㊞

（注）監査委員の内、佐藤英彦及び川口　勉は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

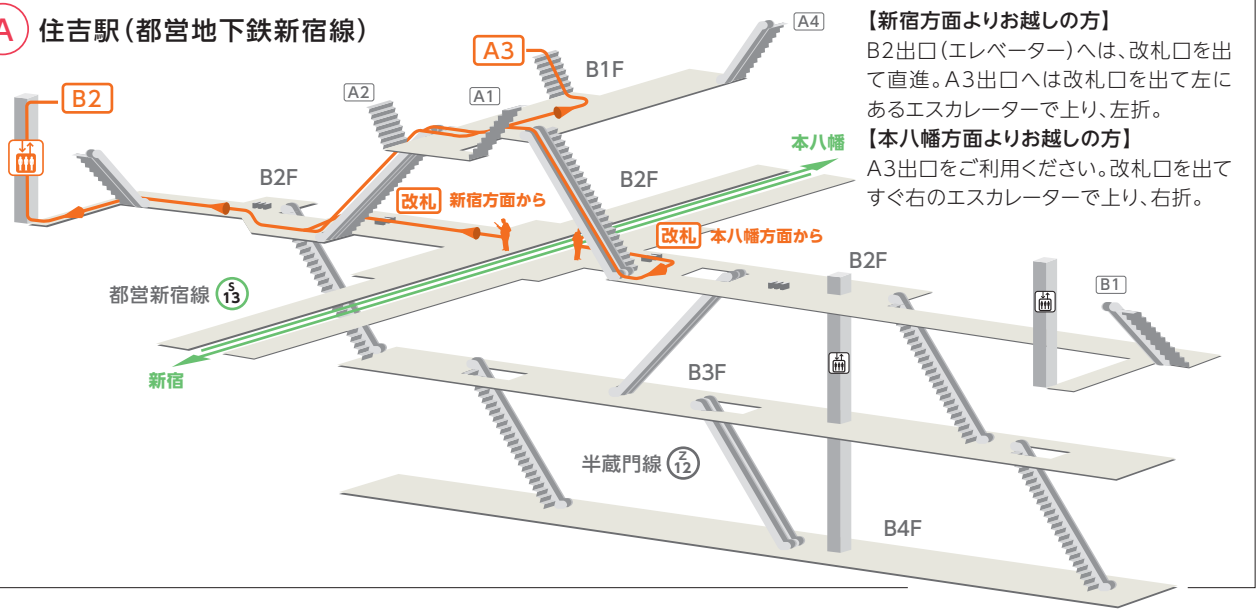
以　上

株主メモ

株主メモ

最寄り駅のご案内図

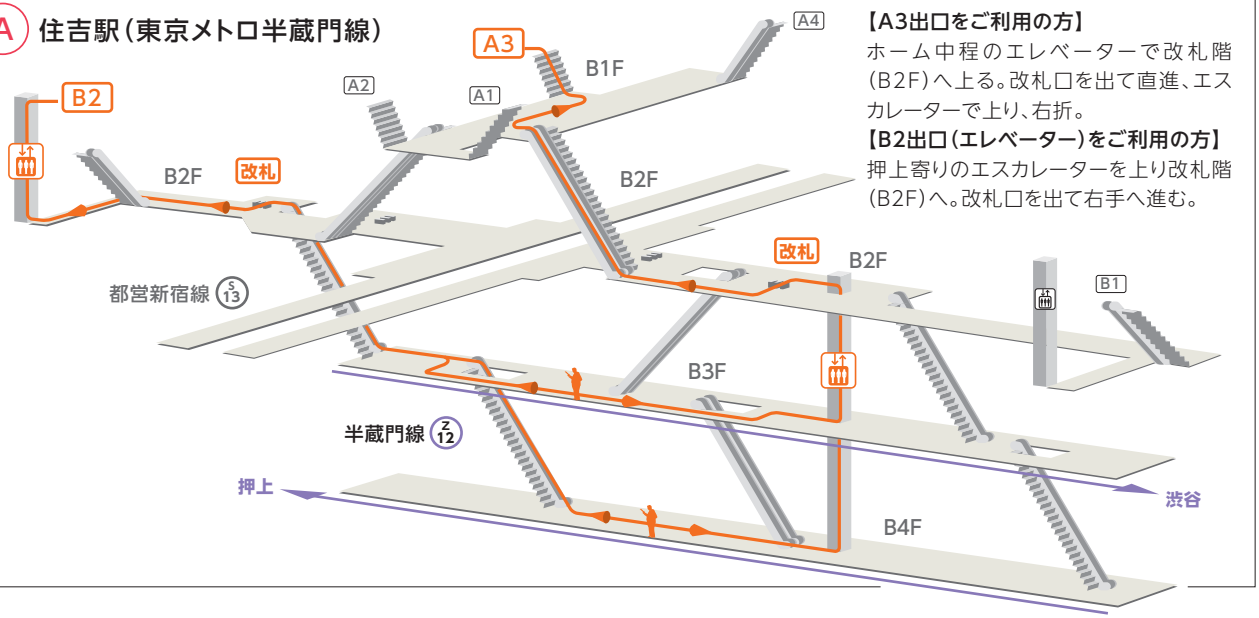
A 住吉駅（都営地下鉄新宿線）



【新宿方面よりお越しの方】
B2出口（エレベーター）へは、改札口を出て直進。A3出口へは改札口を出て左にあるエスカレーターで上り、左折。

【本八幡方面よりお越しの方】
A3出口をご利用ください。改札口を出てすぐ右のエスカレーターで上り、右折。

A 住吉駅（東京メトロ半蔵門線）



【A3出口をご利用の方】
ホーム中程のエレベーターで改札階（B2F）へ上る。改札口を出て直進、エスカレーターで上り、右折。

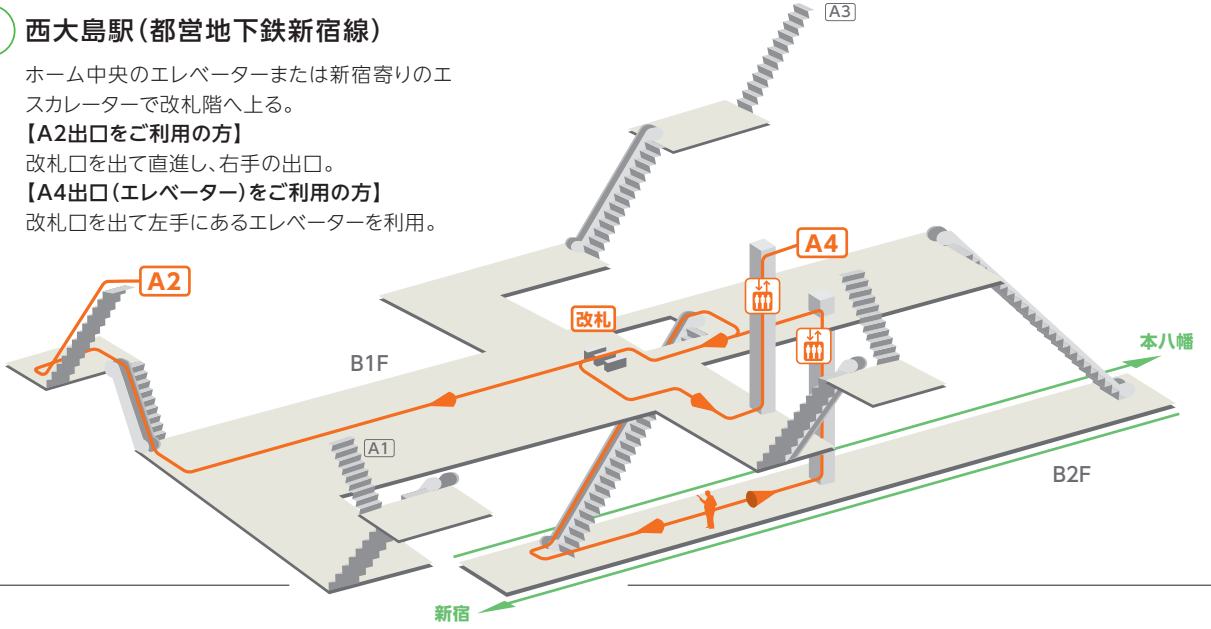
【B2出口（エレベーター）をご利用の方】
押上寄りのエスカレーターを上り改札階（B2F）へ。改札口を出て右手へ進む。

B 西大島駅（都営地下鉄新宿線）

ホーム中央のエレベーターまたは新宿寄りのエスカレーターで改札階へ上る。

【A2出口をご利用の方】
改札口を出て直進し、右手の出口。

【A4出口（エレベーター）をご利用の方】
改札口を出て左手にあるエレベーターを利用。



C 錦糸町駅（JR総武線 東京メトロ半蔵門線）

4番バス乗り場
都営バス
錦28東大島駅前行きに乗車。



株主総会会場ご案内略図



開催日時

平成27年6月26日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

開催場所

東京都江東区大島2丁目1番1号
ＬＩＸＩＬ WINGビル 会議室

最寄り駅からのアクセス

A 住吉駅	エレベーターをご利用の場合	B2出口を出て、右手に進み、住吉二丁目交差点を左手方向に徒歩約8分
	階段をご利用の場合	A3出口を出て、左手方向に徒歩約6分
B 西大島駅	エレベーターをご利用の場合	A4出口を出て、区民センター前交差点を住吉駅方向に徒歩約7分
	階段をご利用の場合	A2出口を出て、右手方向に徒歩約6分
C 錦糸町駅	錦糸町駅南口4番バス乗り場	都営バス 錦28 東大島駅前行き → 「大島二丁目」下車（約15分）

住吉駅と西大島駅および錦糸町駅のご案内図は、61、62ページをご覧ください。

VEGETABLE OIL INK

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。